



「第 20 回イラク・ビジネスセミナー ～新生イラクニーズ発信～」の開催について

2024 年 8 月 28 日

一般財団法人 中東協力センター

中東協力センターは、2024 年 8 月 20 日（火）に、独立行政法人日本貿易振興機構と共催で「**第 20 回イラク・ビジネスセミナー ～新生イラクニーズ発信～**」を開催いたしました。

イラクは、2022 年 10 月のムハンマド・スーダニー首相率いる新政権発足から 2 年近くが経過し、政治の安定、経済の活性化に向けて着々と前進しています。年率 2%以上の人口増加も寄与し、1 人当たり GDP は 6,000 ドルを超え、2024 年の実質 GDP 成長率は前年比 1.4%、2025 年は前年比 5.3%と予測されています。消費財を含む国内需要は着実に拡大しており、現地では、中国系企業を筆頭に、外資系企業のプレゼンス拡大が顕著とされています。

このような環境下、これまでビジネスチャンスとして知られることが少なかった、イラクの農業分野ならびに水資源分野に着目し、当該分野の課題、ニーズならびに日本企業への期待に係る情報を『新生イラクニーズ』として発信することを目的に「第 20 回イラク・ビジネスセミナー ～新生イラクニーズ発信～」を開催いたしました。当日までに、298 名の方から参加登録を頂き、222 名がご参加、アンケート回答者の約 92%の方が『セミナー内容について満足/やや満足』と回答されています。

当日のプログラムでは、第 1 部「基調講演」として、駐イラク日本国大使館 松本太 特命全権大使が「バグダードからの視点：躍動するイラク経済の現在」と題して、最新の政治情勢・経済の動き、現地からみた日本とイラクの経済関係などについて、網羅的にお話されました。

続いて、第 2 部「イラクのニーズ紹介」では、駐日イラク共和国大使館 臨時代理大使 ザウイタイ全権公使が、イラクのニーズ全般ならびにイラク投資に際するチャンスと障壁などをご説明されました。続いて、イラク共和国首相府投資顧問兼イラク開発基金総裁のアル・ナツジャール氏が、イラクへの投資実現をファイナンス面で支えるイラク開発基金の事業をご紹介され、農業省ならびに水資源省からは同分野における具体的な課題、ニーズと日本企業参入への期待をお話しされました。

最後の第 3 部「日本企業向けイラク事業紹介」では、共催機関 独立行政法人 日本貿易振興機構 ドバイ事務所 中島所長が、2024 年 11 月上旬開催予定の第 48 回バグダード国際見本市（Baghdad International Fair : BIF）JETRO ブースへの出展をご案内し、続いて中東協力センター イラクデスク総括 十川審議役が「中東協力センター イラクでの活動紹介」を通じ、当センターの投資促進事業をご紹介しました。その中で、2024 年 7 月に当センターバグダード事務所に着任した サバ・アル＝バヤーティ新所長もご紹介しています。

イラク政府は、石油収入依存からの脱却、産業構造の多角化をターゲットに、開発予算への石油収入移転を通じて、製造業、再生可能エネルギー産業、農業、観光業に重点を置いた産業振興を目指しています。中東情勢が緊迫化する昨今ではありますが、中東協力センターは、イラクの産業経済の開発、日本企業によるイラク投資振興をミッションに、今後も関係機関と連携の上、日本企業に向けた情報の発信と両国間の関係構築に資する活動に努めてまいります。



中東協力センター 表 尚志 代表専務理事 による開会挨拶



松本太駐イラク大使 による基調講演
「バグダードからの視点：躍動するイラク経済の現在」



駐日イラク共和国大使館 臨時代理大使
パワン・ジャセム・イブラヒム・ザウタイ氏 による講演



イラク共和国首相府投資顧問 兼 イラク開発基金総裁
ムハンマド・アル・ナジャール氏 による講演



イラク共和国 農業省
フセイン・アル・ルバイ氏 による講演



イラク共和国 水資源省
ハイダー・ラファ・アリ氏 による講演



独立行政法人 日本貿易振興機構 トバイ事務所
中島 紳行 所長 による講演



中東協力センター イラクデスク総括 十川 洋 審議役 による講演

以上